

2025 年度全銀ネット有識者会議の様様

1. 日 時 2026 年 2 月 16 日（月）12：30～13：45
2. 場 所 銀行会館 6 階 特別会議室
3. 議 題 新決済システムの方向性と資金決済システムの将来像
4. 議事内容

冒頭、全銀ネット辻理事長から以下のとおり挨拶の後、事務局（全銀ネット小林事務局長）進行のもと、各議題について意見交換等を実施した。

【全銀ネット 辻理事長】

- ・ 本日は、次第のとおり、「新決済システムの方向性と資金決済システムの将来像」というテーマを掲げている。
- ・ 全銀ネットでは、昨年度の有識者会議での示唆を踏まえ、今年度新たに設置した「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」（以下「将来像 SG」）において、わが国の資金決済インフラが目指すべき姿について、多角的かつ集中的な検討を重ねてきた。
- ・ 本日は、将来像 SG において整理した、全銀システムとは別の新しい決済システム（以下「新決済システム」）の構築にかかわる検討の方向性や今後の取組みについて、皆さまから広く示唆・提言をいただきたい。

○新決済システムの方向性と資金決済システムの将来像

事務局（全銀ネット千葉企画部長）から、資料 2 に沿って説明した後、意見交換を行った。各有識者等の主な意見は以下のとおり。

【PwC Japan 有限責任監査法人 宮村上席執行役員】

- ・ 将来像 SG で検討されている方針は、足元の課題への対応にとどまらず、本来あるべき将来像まで踏み込んで検討されていると思う。大まかな方向性には私自身同意しており、望ましい方向だと考えている。
- ・ そのうえで、実際に推進していくうえでは困難が伴う方向性でもあると思う。既存の仕組みや多様なプレイヤーがいるなかで、いかにスムーズに実現していくのが課題になる。
- ・ 多重投資を回避する観点からも、協調領域はできるだけ集約し、競争領域は各プレイヤーに委ねるという整理を、俯瞰的な視点でガバナンスしていくことが重要になると思っている。
- ・ ガバナンスの体制・仕組みをどのような座組みで構築するかは、推進体制の検討と並んで極めて重要な論点であり、来期以降の検討で具体化してい

ただきたいポイントである。

- ・ あわせて、本取組みを推進するための陣容・人員体制についても、従来の延長線上では対応が難しいと思われる。運用面も含めて必要な陣容を見極める検討が不可欠であり、この点も重要な注目ポイントである。

【NTT データ経営研究所 山上フェロー】

- ・ 1年間検討いただいた将来像 SG のメンバーに謝意を表したい。
- ・ 事前に報告書を拝見した際、先進的な海外決済システムにキャッチアップするイメージが前面に出ている印象を受けたが、本日の説明において、これで議論を終わりにせず、継続していく方針を示していただき、心強く感じた。
- ・ その背景を述べたい。英国では、オープンバンキングが成立してからほぼ10年が経過した。オープン化の範囲は、当初は銀行口座だけだったが、その後、クレジットカードから年金、保険、さらには公共料金（電気・通信等）にまで拡大しようとしている。
- ・ また、近年では、銀行が会計ベンダーと連携し、貸出先のモニタリングや資金調達プロセスのデジタル化・自動化を実現するモデルも登場し、銀行ビジネスはデータ利活用を軸としたプラットフォーム型のビジネスに移行しつつあると受け止めている。
- ・ 日本では、デジタル行財政改革会議において、データ・AI を活用して人口減少に対応する将来像が示される一方、企業・行政にはアナログ業務が残り、部門間・組織間の連携が進んでいない現状が指摘されている。
- ・ データは社会の共通資源と位置付けており、新決済システムも、銀行間決済のハブから、データ利活用のハブとなることで、より価値が高まるのではないか。
- ・ わが国の最大の課題である人口減少は、企業の負担や労働力不足だけでなく、決済手段を提供する銀行側にも影響を与えている。エンドユーザー向け決済手段に加え、データ利活用による業務効率化の選択肢を提示することが、新たな価値提供につながる。
- ・ さらに、国際情勢の変化により経済安全保障の重要性が高まり、決済システムはこれまで以上に重要な社会インフラとなりつつある。データ利活用に関する検討を今後も持続的かつ具体的に進めていただくことを期待したい。

【日本資金決済業協会 家根田専務理事】

- ・ 1つ目は、資金移動業者の全銀システムへの加盟についてである。参加資

格の拡大により資金移動業者にも開放いただき、現在会員1社が接続しており、感謝申しあげる。今後も新たに加盟を希望する資金移動業者がある場合は引き続きお願いしたい。

- ・ 2つ目は、新たな決済システムの方向性についてである。現在、全銀システムがサポートできていない新機能については、現行の全銀システムの改修や機能追加ではなく、全銀システムとは別に、新たな決済システムを構築するとの方向性には賛同する。そのうえで、新たに構築する決済システムが資金移動業者にも選択肢となり得るような機能・基盤となることを強く希望する。
- ・ そのためにも、今後の検討体制については、これからの資金決済環境の変化への対応、利用者ニーズ、国際競争力、参加事業者の対応コスト低減等の観点も含め、預金取扱金融機関以外の資金移動業者等の幅広い関係者の意見も適切に反映される運営をお願いしたい。

【長島・大野・常松法律事務所 井上弁護士】

- ・ この1年間の将来像 SG での検討は非常に広範であり、総論としては内容に賛同する。そのうえで、2点コメントしたい。
- ・ 1点目は検討スタンスについてである。目標や論点のなかにはトレードオフの関係にあるものがいくつもあり、すべてを満たすのはなかなか難しい。現実的な目線も重要だが、検討スタンスとしては、バランスの問題ではあるものの、従来システムからの連続性を前提としない新決済システムを志向できるせっかくの機会であり、中途半端な着地にならないよう、強く意識して検討を進めていただきたい。
- ・ 法律面を含め、新決済システムには検討すべき論点が多岐にわたる。法律問題に限らず、システム面やガバナンス面も含め、各課題を並行して検討していただきたい。
- ・ 2点目は技術革新についてである。為替・送金・ペイメントの分野ではプレーヤーが拡大するほか、ステーブルコインやトークン化預金、CBDCなど手法も多様化し、境界線も曖昧になりつつある。新決済システムがどこまでこれらを取り込むのか、取り込めるのか、取り込むべきなのかは、技術的な制約も踏まえつつ、日本のインフラの維持・発展やシステム間の役割分担の観点から、しっかり検討する必要がある。

【Fintech 協会 沖田代表理事会長】

- ・ 2014年に金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」が立ち上がり、Fintechや暗号資産・仮想通貨も議論された。その後の金融

庁による先取りの規制緩和や、世界に先駆けたルール策定のきっかけとなった会議だったと考えている。

- ・ 私もこの会議に参加したが、当時はまだ 30 代で、私より若い委員も何名かおり、非常に活発な議論がなされた。今回の将来像 SG も年代が幅広く、若いメンバーも多く参加していた。次世代システムは 5 年後、10 年後の話でイメージしにくいですが、そのときも会社に在籍しているであろう方々により、極めて当事者意識の高い議論がなされたと考えている。属性の面でも多様なプレーヤーが活発に発言し、自分たちがどう実現するかという議論がなされていた。
- ・ 今回の新決済システムという提言はかなり大胆なものを受け止めているが、レガシーフリーで技術負債のない仕組みをつくるという方向性がまとめられたことは、極めて新しい取組みであり、歓迎している。
- ・ 一方で、今後議論すべきは、構想をどう具現化するかという点だろう。2030 年が Day 1 であり、スケジュールはかなりタイトに見える。拙速な進め方は避けつつも、具体化に向けた議論を詰めていく必要があると思う。
- ・ 第 8 次全銀システムが 2028 年にスタートすることもあり、新決済システムの検討と同時並行で進むかたちとなるため、事務局の負担は大きい。また、第 8 次全銀システムの次の、第 9 次全銀システムの構築要否もポイントとなることから、本プロジェクトは極めて重要であると認識している。
- ・ 「変わらないリスク」が最も大きいと考えている。現行の仕組みを所与としてしまうと、結果として極めて大きなリスクを抱えることとなる。技術革新のスピードが速い今、技術変化に対する柔軟性を保つことが重要だと認識している。
- ・ 特に、ステーブルコインに加え、CBDC についても欧州中央銀行が推進に動いており、日本でも各種議論が本年以降さらに加速するだろう。また、銀行もトークン化預金など、新しい技術を取り込む戦略に転換していると思う。
- ・ しかし、新技術の取込みの最適なタイミングの見極めは難しい。ある程度方向性が見えてから動くとしても、その頃にはまた新たな技術革新が起きている。その意味では、前提条件は常に変わるものと捉え、柔軟なシステムの構築を目指すべきである。言うは易しであるが、その実現に向けてはリアリティとスピード感をもって進めていく必要がある。

【ことら 川越フェロー】

- ・ 将来像 SG では非常に闊達な議論が行われ、真のリアルタイム決済実現に向けた将来ビジョンが短期間でまとめられた。事務局および将来像 SG 関

係者のご尽力に、心から感謝申しあげる。

- API ネイティブな新インフラの構築は、真のリアルタイム決済の実現に加え、ISO20022 等の国際標準対応、クロスボーダー送金の G20 Goals、不正送金対策といった銀行界が直面する課題への対処にとどまらず、データ利活用やトークンエコノミー、エージェントエコノミーなど将来の潮流を捉えるうえでも不可欠な土台として設計されていると理解している。今後もスピードを緩めることなく、着実に前進していただきたい。
- プロジェクト成功の鍵は、新決済システムにおいてもオールバンクのネットワークスケールをいかに早く実現するか尽きると考えている。ネットワークスケールを得るためには、新決済システムの構築コストを可能な限り抑えることはもちろん、参加金融機関の接続コストの抑制にも工夫が必要である。
- インフラコストは最終的にエンドユーザーの振込手数料等に影響し、稼働後のインフラの利用活性度を大きく左右する。こうした観点に十分配慮しつつ、今後の検討を進めていただきたい。
- 無論、安ければよいというものではなく、安全・安心がベースラインであり、特にセキュリティの観点が重要である。
- 新決済システムが稼働を目指す 2030 年は、いわゆる Q-Day として多くの専門家が量子コンピュータの実用化を予想するタイミングでもある。耐量子暗号など、新たな脅威への備えも不可欠であることを付言する。

【日本商工会議所 松本中小企業振興部長】

- 本日の有識者会議の開催、また、これまでの将来像 SG の開催、ご尽力に厚く御礼申しあげる。
- 利用者の利便性向上と安全性確保を両立し、新たなサービス拡張が見込まれる新決済システムの実現を、日本商工会議所として大いに期待している。
- 商工会議所の会員には、決済を利用する中小・小規模事業者と、決済を担う地域金融機関がいる。それぞれの立場から簡潔に意見を述べたい。
- 全国の企業数約 340 万社のうち、中小企業が 99.7%を占め、小規模事業者は 290 万社に上る。このボリュームゾーンをどう取り込むかを常に意識していただきたい。
- 中小・小規模事業者には資金繰りに余裕がない事業者も多く、即時着金が可能なリアルタイム決済を低リスクで利用できるようになる方向性は大変ありがたい。
- 一方、デジタル化により操作が難しくなったり利用コストが上がったりすることがないように、安全面を確保しつつ配慮いただきたい。

- ・ 商工会議所は事業者の生産性向上のためキャッシュレス推進に取り組んできたが、端末導入コスト、加盟店手数料、入金までのタイムラグ等がハードルとなっている。政府支援や関係企業の尽力で改善は進んでいるが、新決済システムによるさらなる改善を期待している。
- ・ また、地域金融機関の立場からは、マネロン規制対応の困難さから海外送金業務を撤退していると聞いており、新決済システムによりマネロン規制対応の負担が軽減されることが最も望ましい点である。海外送金業務から撤退した地域金融機関が、新決済システムを契機に業務を再開できるような仕組みづくりをお願いしたい。
- ・ 将来像 SG では参加金融機関の負担軽減の観点から被仕向のみの参加も可能と説明されたが、事業者の立場から見ると利便性が十分に確保されないケースも生じ得る。利用者の利便性向上のため、仕向・被仕向の双方での参加が進むよう検討をお願いしたい。

【一橋大学大学院 翁特任教授】※欠席のため、全銀ネット小林事務局長により代読

- ・ 昨年の有識者会議から1年という短い間に、将来像 SG のメンバーの皆さまが精力的に検討・議論され、新決済システムを構築するという画期的な報告書の取りまとめが行われたことに敬意を表したい。
- ・ 稼働当初のリアルタイム化、低リスク化、中期的な国際送金の拡大、追加機能の実装という機能を現行の全銀システムよりも容易に展望できること、さらに利用者のデータの付加・利活用や新技術との連携の基盤としての役割を担うものとする、といった新決済システムの機能や提供価値は、海外の決済システムの機能向上の動向を踏まえれば必要不可欠であり、この方向は適切であると考えます。日本の金融システムの高度化につながる重要な取り組みであり、ぜひ進めていただきたい。
- ・ 今後の具体的検討も、スピード感を持って進めていただきたい。特に、データの付加・利活用ができる、また新技術との連携もできるという、利用者の利便性や付加価値提供に資する方向と、セキュリティ強化をいかに両立するかは、システム設計上も重要であると思われる。さらに、全金融機関が納得して予定通りに接続することが新決済システム成功の鍵であり、どの程度コストを抑えながら対応していくかについても、検討を急ぐ必要がある。

【明治大学 小早川教授】※欠席のため、全銀ネット小林事務局長により代読

- ・ 将来像 SG における精力的な議論を主導し、報告書の取りまとめにご尽力された全銀協会長行室および事務局の皆さまに深く御礼申しあげます。

- ・ 参加金融機関のメリットに加え、個人や企業など利用者にとっての付加価値も分かりやすく整理されている。今後、銀行界のこの取組みについて政・財・官の理解を得る活動を進め、決済システム改革のモメンタムを維持していくことが重要である。
- ・ そのうえで、来年度以降の取組みに関連して2点付言する。
- ・ 第1に、民間マネーと中央銀行マネーをつなぐ資金清算機能を今後ともしっかりと発揮していくための検討を続けることである。足元ではステーブルコインやトークン化預金などの新しい民間マネーが登場している。また、実物資産や金融資産のトークン化も進んでいる。新決済システムには、伝統的な資金決済インフラとしての役割に加え、分散台帳技術を応用した様々な資産取引を資金決済面から支えるインフラとしての役割も重要になってくることが予想される。ブラックロックのCEO、ラリー・フィンクの言葉を借りれば、伝統的な銀行サービスと分散台帳技術を応用した銀行サービスという「2つのレール上の銀行業務」(dual-rail banking)を支える基盤を整備していくことが求められている。それができなければ、銀行のシステムはますます取り残されてしまうということになりかねない。トークン化経済のさらなる進展を見据えて、新決済システムの役割をさらに発展させるための検討を続けることが重要である。
- ・ 第2に、決済システム全体の中での新決済システムの役割を不断に見直していくことである。将来像の検討に当たっては、新決済システム単体としての最適解だけを導き出すのではなく、資金決済システム全体のなかでの位置づけや、証券決済システムとの連携も視野に入れながら、新決済システムが果たすべき役割について、従来の発想にとらわれることなく見直していくことが求められる。そのなかには、新決済システムにおいて新たな民間マネーを発行したり、擬似的なRTGS機能を実装したりすることもあるかもしれない。今後、中央銀行マネーを司る日本銀行や新しい決済サービスの提供主体といった様々なステークホルダーと連携しながら、広い視野にもとづいて検討を一段と深めていく必要がある。
- ・ 引き続き銀行界の皆さまと協力し、わが国の決済システムの競争力強化に向けた取組みが力強く進むよう、微力ながら汗をかいていく。

【TMI 総合法律事務所 葉玉弁護士】

- ・ 新決済システムの構築は非常に野心的だが、正当な方向性であり、大いに期待している。
- ・ レガシーシステムと切り離した新決済システムの構築をめざす以上、海外送金を含め世界標準にキャッチアップすべきである。全銀システムは、1973

年の稼働当時は世界最先端のシステムだったが、国内決済システムとして機能する間に海外システムが発展し、世界から後れを取っている部分が出てきた。

- ・ 新決済システムでは、国際標準への準拠と海外送金の容易化をぜひテーマに据えていただきたい。
- ・ また、従来の全銀システムは国内金融機関の利用を前提としてきたが、先進的なシステムが実現するのであれば、海外の金融機関に対しても一部機能を提供することで、コスト分散が可能になるとともに、日本のプレゼンス向上にも寄与するはずである。
- ・ これは私個人の願いでもあるが、日本の金融機関としてのプレゼンスが高まる一つの方策として、この新決済システムが実現することを願っている。

【金融庁 若原審議官】

- ・ 報告書の取りまとめにおける将来像 SG のメンバーおよび事務局その他関係者のご尽力に、心より敬意を表する。
- ・ 今回の報告書は非常に広範な論点を含んでおり、新たなものをつくる際には各論点で立場や考え方の相違があり、報告書案にまとめられた以外にもあり得る選択肢は多々あったと思う。精力的な議論を経て1つの報告書案としてまとめられたことは、何にもかえがたい成果である。
- ・ ただし、複数の委員が指摘されたとおりに、どう実現していくかが次の課題となる。システム開発では、事前にどれだけ準備しても想定外の困難が生じるものであるがそれを乗り越え、2030年を目途とするローンチを実現してこそ、新たな付加価値を届けることができる。実現に向けた関係者の皆さまのご尽力を心より期待する。
- ・ 実現に向けては、我々もできる限りの協力をさせていただく。監督官庁として、これまでも将来像 SG のメンバーに含めていただいていたが、今後も緊密に連携し、実現に向けて尽力していきたい。

【日本銀行 武田決済機構局長】

- ・ 昨年の有識者会議から1年間、決済システムの将来像の検討が精力的に進められた。世界各国でも決済システムのモダナイゼーションが検討されるなか、今回の新決済システム構築に向けた検討は、わが国の小口・中口資金決済の発展に大きく貢献し得るものだと思う。関係者の皆さまのご尽力に敬意を表したい。
- ・ 本日は、少し実務的になるかもしれないが、新決済システムをより良いものにして構築、運営するという観点から、2点コメントしたい。

- ・ 1つ目は、店舗決済（P2M）を新決済システムの対象範囲に含めるべきではないかという点である。デジタル社会の進展に伴い、リテール決済における競争領域と協調領域のあり方も変化する。わが国のリテール決済の改善に向け、各主体が安全・効率的で透明性の高いサービスを提供できる基盤や基準を協調領域として整備することが有効と考える。
- ・ 海外のファストペイメントシステム（FPS）では、リテール決済改善の観点から個人間送金（P2P）だけでなく店舗決済（P2M）も対象としている。アジアでは既に対応済みであり、欧米でも同様の方向で進んでいる。
- ・ クロスボーダー送金の観点でも、諸外国では FPS インターリンクに店舗決済（P2M）を含める方向で検討が進んでいる。新決済システムが店舗決済（P2M）に対応しない場合、海外のシステムからみると、その分クロスボーダーの接続先としての魅力が低下するおそれがある。
- ・ 2つ目は、資金決済方式についてである。報告書には、プレファンド RTGS 方式等の新たな資金決済方法も参考に、関係者と具体的協議を行うと記載されている。
- ・ インターバンク決済をリアルタイム化する目的として、時点ネット決済方式に比べてプレファンド RTGS 方式では仕向超過限度額の担保負担を軽減できるとの期待があるとすれば、決済遅延とのトレードオフに注意が必要である。具体的には、現在の仕向超過限度額より少ない金額をプレファンドして決済する場合、現行と同じタイミングで送金指図を投入すれば着金が遅れることになる。これらについて利用者との関係をどう考えるかという問題もある。結局、決済の性質に応じて複数の決済方式を使い分けることが必要になるのではないか。
- ・ また、米国の RTP 型の資金決済方式をわが国で採用する場合、決済資産の性質やファイナリティのあり方など、法的安定性の確保に関する検討が必要である。この点は関係者間で十分に議論すべきだと思う。
- ・ なお、大口内為取引の RTGS 決済について、以前から適用範囲（金額・時間帯）の拡大要望が寄せられてきた。そうした要望が引き続きあれば、日本銀行としても検討し得る。

【三菱 UFJ 銀行 上野取締役常務執行役員】

- ・ 今年度は決済環境が大きく変化した1年であった。全銀協の会長行として、資金決済システムの将来像については、将来に向けてどこかでスタートすべき議論であるとの認識のもと、活動の柱の1つとして推進してきた。こうしたなかで、腰を据えた議論ができ、3月に報告書を取りまとめる運びとなったことに、関係者の皆さまに御礼申しあげたい。

- ・ ご指摘のあったのとおり、今回はコンセプトの取りまとめであり、「言うは易し」というところもある。これを着実に実現につなげるべく、来年度以降も議論を前に進めていきたい。
- ・ また、今後も環境変化が大きいと想定されるため、議論を継続的にアップデートし、新決済システムが将来の変化にも耐え得るものとするのが重要である。有識者会議や将来像 SG は来年度以降も継続するので、引き続き皆さまと連携し、議論を深めていきたい。
- ・ データ利活用については、金融界だけでなく、お客さまや決済の上流にある事業法人の声も踏まえる必要がある。どのようなデータインフラが必要で、それをどう活用していくのか、国全体で議論しコンセンサスを形成したうえで、全体のなかでの新決済システムの位置づけを検討することが必要である。引き続き有識者・関係省庁のご支援をお願いしたい。
- ・ そのほか、ステーブルコインやトークン化預金、さらには AI といったテーマについてもご示唆をいただいている。議論の間口を広く取って検討を継続・アップデートしつつも、並行して実現に向けた論点を詰めることを来年度以降も続けていきたい。

【三井住友銀行 高松取締役兼専務執行役員】

- ・ 今回の将来像 SG の議論・取りまとめは、決済システムの高度化の実現に向けて非常に有意義なものと認識している。今後の検討で重要と考える点を3点述べる。
- ・ 1点目は、類似機能を持つ決済システムの乱立回避である。現在、全銀システム以外にも複数の決済システムがあり、各金融機関は接続コストに負担がかかっており、ひいてはサービス利用者に手数料というかたちでご負担いただくかたちになっている。コスト低減のためには、類似機能を持つシステムの統合も重要と考える。
- ・ 2点目は、データ利活用についてである。企業の実態把握ならびにマネー・ローンダリング対策のために決済のデータをいかに活用していくかという観点は極めて重要だと考える。同時に、データガバナンスへの対応も不可欠であり、システム面だけでなくリーガル面、レギュレーション面も含め、海外の厳しいデータガバナンス規制を踏まえた対応を日本でも根づかせていくことが重要と考える。
- ・ 3点目は、エンドユーザーの視点をどのように取り込むかという点である。例えば、事業会社の財務担当者など、日々資金の出入りを管理している方々から潜在的ニーズを引き出すという観点でも、実際にエンドユーザーの方の意見を聞く場を設けることも、議論を深めるうえで有効ではないかと考

える。

- ・ 今後、全銀ネット内に準備室を設置し、将来像 SG も継続されるが、引き続き関係者の皆さまのご協力をお願いしたい。

【PwC Japan 有限責任監査法人 宮村上席執行役員】

- ・ データ利活用について、資金決済インフラとして求められる要件と、商流・産業界側でのユースケースへの期待は、相互にフィードバックしながら検討を進める必要がある。決済インフラとして必要な部分とユースケース側の課題をうまく整理すべきと考える。
- ・ 今後の検討体制において、必ずしも厳密に分ける必要はないが、データ利活用のユースケースに関しては、検討参加者を含めインフラの議論と区分けして進めると整理しやすいのではないかと。具体的な要望の取込みも容易になると思い、付言する。

【全銀ネット 辻理事長】

- ・ 皆さまからの多くのご意見に感謝する。冒頭説明のとおり、2030年のシステムインが目標である。すでに2026年に入っており、今後RFI・RFP、基本設計、詳細設計、テストへと進めていくため、スケジュールはタイトである。
- ・ そのなかで、本日いただいたご指摘のなかにも、今後さらに議論を深めるべき論点が含まれている。データ利活用については多くのご意見をいただいたが、報告書に記載しているリッチデータストレージは、データ利活用だけでなく、本日は取り上げなかったものの、各国の金融機関が強い関心を持つフロード対策への活用も視野に入れる必要があると考えている。
- ・ 決済方式も重要な論点であり、法的安定性についても、さらなる議論が必要と考えている。
- ・ 3月に報告書を一旦取りまとめるが、引き続き皆さまのお力添えをいただきながら、議論を進めていければと思う。

以 上